

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

学習 そして プール制

滝野 忠……………2

「国鉄闘争」総括への基本視点

NHK朝ドラ「おひさま」にあきれた校長！

西村 昭……………3

暗記それとも読みかつ考える

「日刊みんな」……………4

—最近の勉強法—

被災地復旧・放射能、民主政権

編集部……………5

—十一年組合大会 焦点と特徴—

新自由主義でなく「福祉国家」めざす

……………8

—全労連評議員会「フクシマ」で「脱原発・原発ゼロ」へ—

野田内閣に世代交代の「芽」

……………10

—政党再編は必至—

採用差別事件「解決」、そしてJR職場

森 勉……………11

—東京地本森代議員の発言から—

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 1104

二〇一一年九月一五日号

二〇一一年九月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

学習　そして　プール制

「国鉄闘争」総括への基本視点

国労大会の焦点は二十四年にわたった「一〇四七人解雇事件」の終結に導いた「力をどう評価し、国労運動、日本労働運動前進・発展に向け、どんな方策を提起するかにあった。

大会冒頭委員長は解決に導いた力について「国労が組織として最後まであきらめずに取り組んだこと、JR組合員そして退職組合員の存在。『組織を信じ』『仲間を裏切らず』『仲間を守る』との思いと信念」と。

書記長は集約答弁で、大会最大の焦点を「この二十四年に及んだ闘いをしっかりと終結、けじめをつける」ことを述べると共に総括の視点について「非情に広い範囲になる」と前置きし、こう述べた。

「第二臨調・行革から始まった国鉄改革というもの、それと相まったマスコミの動き、あるいはさまざまな政治の動き、そういうものが分割・民営化という中で動いてきた。それが一体どういう攻撃の本質を持っていたものであるか。あるいは地労委闘争をはじめ裁判闘争まで行ったその運動のありよう、あるいは学者・文化人はじめ弁護団の動き、そういう観点からも総括をしなければならない。闘争団自身が組織的自活体制を築いて二十四年間闘ってこれたその背景にある力は、一体何だったのかということを総括しなければならんと思う。」

委員長、書記長発言、もつといえど運動方針案も「総括しなければならん」というだけで、総括の内容に踏み込んでいない。私は国労運動から労働運動を勉強させてもらった。国労は「労働運動の師」である。そんな気持ちから私なりに総括への視点について考えてみた。

国鉄闘争はまさに歴史的な闘い、大きく四つの段階に分かれる。第一段階は第二臨調発足（一九八一年）から修善寺大会（一九八六年）、第二段階は修善寺大会から四党合意（二〇〇〇年）、第三段階は四党合意破綻（二〇〇一年）から鉄建・鉄道運輸機構裁判難波判決（二〇〇五年）、第四段階は難波判決・南判決（二〇〇九年）から政治解決へである。

国鉄分割・民営化の政治的意図は国鉄闘争にかかわった者なら誰でも学びつくした。闘いは国鉄分割反対、地方交通線（足を守れ）から始まった。国労はその先頭に立ち地方自治体に権威を高めた。一方で国労破壊攻撃は荒々しさをきわめた。五万人反合（一九六九年）、反マル生闘争（一九七〇年）で形づくられた現場協議制をぶつつぶすことが分割民営化への条件づくりとされたからだ。国労破壊攻撃はさらに激しさを増し国労および国労組合員排除が人材活用センター（一九八六年）を通して行われた。そして新会社採用通知と国労闘争団員が「闘いの起点」だったという清算事業団である。

事業団へと選別された国労組合員たちは「解雇は絶対阻止をする。しかし解雇されたあとどうする」と議論が始まった。九〇年四月一日、「解雇の朝」だ。解雇された

国労組合員たちは当局への「怒り」とこれから「不安」のなか、国労闘争団をつくり生活対策として組織的自活体制を本格化させる。柱はプール制（貸付金制度）、考え方は全員で稼いだ金を貸付金として分け合うに示されたような、闘争団を成り立たせるための相互扶助制度だ。これが国労本部、仲間の支援と相まって闘争を支えた。さらに約三〇年闘い続けられたのは伊豆大川の教育センターを中心におこなわれた労働者学習の力であったことである。

（滝野 忠）

NHK朝ドラ「おひさま」にあきれた校長！

NHKの朝ドラがひさしぶりに好評だそうである。戦時中から始まって戦後の場面になっているが、戦争中多くの人が積極的に戦争に協力した状況も表現されていた。今までよくあった主人公だけ戦争に反対だったというようなことがなく、その辺が免責感もあつて高齢者にうけがいい理由かもしれない。

その延長線上なのか戦後、主人公が勤務する小学校に赴任してきた校長は戦後の時流に乗る怪しげな校長としてえがかれていた。主人公が産休を取るのにいやがらせをし、主人公はそれを意に介しないという場面もあった。この辺では明らかにこの校長を否定的に表現していた。ところがその校長が人格的に優れていて、戦後の教育の発展に熱意をもっている人物に突如として変わってしまった。といつても民主主義とか平和主義とかの語はいつさい出てこない。この後はこの校長は肯定的にえがかれる。そしてあきれた言動をする。

ドラマだからいろんな人物が登場するのは当然だが、問題はドラマがこの人物を肯定していることである。なんとこの校長は「立派な学校にしたいので優秀な教員を採用したい。ついでにはあなたには辞めてもらいたい。」と子育て中の主人公に退職を強要する。しかも「もうひとりの女の先生（主人公の恩師）とあなたかどちらかに辞めてもらいたいけどあなたにだけ言う。」と極めて巧妙な言い方をする。さらに「あなたは自分の子どもより学校の子どもたちを大切にできますか」などと常軌を逸した問いかけをして主人公を悩ませる。

同じ質問を子育て中の男性教員にはしないし退職も強要しない。子育て中の女性教員だけを標的にしている。そして主人公は全く抵抗せず辞めてしまうのである。作者は戦時中の教員がそのまま教員をやっていることに批判的だが、それとこれとは別問題である。主人公も退職後自宅で教育活動をしているのではないか。

この話の一九四七年には労基法もできており、長野では教員組合もあった。そういうばこの学校には組合の姿は影もかたちもない。当時の長野の実態は不明だがいずれにしてもこんな校長を肯定しているドラマは教育行政が権力的になっている現在きわめて悪質な存在である。

今、東京では校長は「自分の人事構想に合わない。」という理由で自分の嫌いな教員を異動させて排除できる。朝ドラの校長は主人公を退職させるのだが排除する点では同じである。作者は今の東京の校長のやり方も肯定しているのであろう。

なんで作者はこのように態度を変えたのか。想像だけで根拠はないがわたしの仮説は次のとおりである。

「初めのうちは、戦後教育に批判的な作者は、戦後に登場させた校長を批判的に扱った。ところが校長を批判するなどNHKのドラマでは許されることなく、NHK上層部か教育委員会かどこからか校長批判はまずいという無視できない圧力がかった。それで校長批判をやめてついでに教育委員会の意向に合うようにした。ところが女性教員蔑視、子育て女性教員蔑視の作者の考えも思わず出ってしまった。組合役員にこの校長の役をやらせておけばこのような圧力はなかったろうが、さすがにそこまでは不自然でできなかったか組合は頭になかった。」

以上当たらずとも遠からずであろう。そうでないならドラマの中でこのとんでもない校長を批判すべきである。

なお各教員組合、特に女性部はNHKに対して抗議して圧力（無視される公算大だが）をかけるべきである。（都高教退職者会会長 西村 昭）

※なお、全部を見ていないので、ホームページのあらすじを参考にした。

暗記それとも読みかつ考える

— 最近の勉強法 —

そういや何でこの日刊誌を書いているんだっけ？と思っていたら、最近その答えを思い出した。それは五年前「今まで、自分はなんにも考えなくて生きてきたんだ」って、あしたのジョーの最終回みたいな放心状態で、絶望感を味わったことから始まる。

専門学生三年目、某病院で七週間の臨床実習中、平均睡眠時間一時間、真夏、下宿の一人部屋で明日提出のレポートを作成するためパソコンに向かうが、全くはかどらず、暑さにやられて鼻血を出しながら、セーコマのジャスミン茶をガブ飲みし、朝日を眺めていた時にふと気がついた。

文章が全く書けないのである。それはつまり、言葉を使う能力がない、国語力がない、すなわち考える力がないことを指す。

当時の自分も、うすうすわかっていった。説明が苦手、国語の先生が嫌い、読書なんてしない、夏休みの読書感想文はいつもギリギリ、何か意見を言わなきゃいけない時はいちいち緊張、両親もそうだ。それでも、すぐ忘れてしまう無駄な暗記を得意とし、テストの成績は意外と良かった。だからなんとかやってきたが、見学した事や実行した事、疑問に思ったことに、意味をつけた文章を毎日書き続ける実習では自分のボロが爆発。見事にノイローゼ。

自分の考え、意見を持っていることは、人間である以上ある程度必要で、そうじゃないと上手く人と関わっていけないし、飲みに行ってもお話にならない。悲しいのは、自分が何やってるかわからなくなること。

でもこの日本では、誰もそんなことは教えてくれないし、教わったとしても追いまれた状況にならないと気づかないこともある。

今の仕事は、その考える力とコミュニケーション能力を必須とする職業で、知識があっても、一つひとつ考えていかないとできない仕事だ。そんなことを先輩ぶって、後輩に話したのだが、ちゃんと伝わっているのか心配。

僕はそれ以来はひたすら活字を読んで、書いて、いろんな人と会話することを心がけて早五年。少しマシになってきただろうか。この日刊誌を引き受けたのも、実は強制的に文章を書くきっかけを作りたかったから。だけど正直これを書くのがだんだん面倒臭くなってきた（笑）。

編集部より いろんな機関誌・紙、資料、文集等が寄せられます。楽しみはそれに目を通すこと。つい先日、送られた日刊紙（協病労組帯広支部「日刊 みんな」、七月一九日）—今では週刊ですけれど—に掲載しような一分を目にしました。面白いと思われませんか。

被災地復旧、放射能、民主政権

— 十一年組大会 焦点と特徴 —

司会 JR三労組、私鉄総連、日教組、自治労、電機連合等の組合は大会を終え、これからJC（金属労協）と傘下の自動車総連、基幹労連（鉄鋼・造船）、日本最大の組合員（一〇九万）をもつゼンセン同盟等となる。大会論議の傾向はほぼ明らかとなったから、いくつかの焦点と特徴を報告してほしい。

自治労 自律的労使関係

A 自治労大会が八月二三日から三日間おこなわれた。自治労はじめ公務員非現業組合は労働三権を勝ち取っていない。国家公務員制度改革で国会論議は争議権（ストライキ権）は棚上げし、労働協約締結権が強まっているやに報じられる。これが実現されれば日本労働運動の大きな出来事になる。だから自治労運動方針は「今回の制度改革は、国家公務員法（一九四八年）および地方公務員法（一九五〇年）施行以来の改革であると同時に、公務員労働運動の存亡に関わる事態」と強調する。

大会前夜、大会期間中毎日、近くの図書館に通い、自治労大会の記事はないかと目を皿のようにして探したが、いっさいない。これが日本労働運動の現実の「力」なんだとあらためて愕然とした。これまでおこなわれた大会で報じられたのは電機連合委員長の「原発推進」発言、国労大会の国鉄闘争「終結」くらいじゃないか。

労働ジャーナリズムは休止状況、商業ジャーナリズムは報じない、当該の労働組合も組織減↓財政難↓経費節減で組合機関紙誌は軽視されるばかりか、「固い」文章は組合員になじまないと、組合の基本原則にかかる問題は削られる一方だ。こんなことが積み重なっていくうちに、労働組合の社会的影響力はどんどん落ち込んでいくんだけど。かなしいけれどこれが連合傘下の多くの労働運動の現実だ。

労働運動を本気で強くしたいなら、まず自覚した労働者が労働組合・労働者の生の情報を集める必要がある。つぎにこれらを分析し労働組合の矛盾をさぐり、その矛盾を現場に返していく作業だ。全労協さんが勉強会をつくり、ぜひやって欲しい。

大会 八つの焦点

司会 同感だ。Aさんが述べたことを問題意識に進めたい。

私の方からまず組合の焦点について整理したい。おおよそ八つ、①地震・津波・放射能と災害復旧・復興、②福島第一原発爆発とエネルギー政策、③春闘——一一年総括と一二年春闘への課題、④民主党政権への要望と政党支持、⑤組織拡大・強化、⑥退職金、さらには二〇一三年から段階的に年金報酬比例部分が六五歳に引き上げられることによる雇用延長、⑦二〇一三年予定される衆参院選挙方針、そして⑧政策制度要求といったところだ。他になにかある？

A 地域ユニオンの動向、さらには非正規労働者を組織している組合の動向もね。今では非正規労働者が四〇%にもなるから。

司会 欠けていたよね。順番に特徴点報告してよ。通信は第一一〇一号（八月一日付）

から大会内容等を三回つづけて報告している。できるだけ要点しぼってよ。Aさん「地震・津波・放射能」への組合活動はどうおこなわれたのかしら。

カンパ、ボランティア

A 現地へ行って驚いた。一五年前の阪神大震災とは比べものにならない。大津波がすべてを押し流してた。東北支援にいった先輩の仲間もみんなそういつている。「長い、苦しい」復旧・復興になると。深刻なのは放射能。被災地・被災者だけでなく国民に重く大きいのしかかってきているからね。

組合の活動は三・一から一ヶ月は被災組合員・家族の安否確認、支援のよびかけ。ついで被災地支援でカンパ、ボランティアの呼びかけ。どの組合も全力あげている。連合のカンパ・ボランティア活動は七月一日集計で約八億円、総数四三〇〇名、延べ日数ベース（人数×日数）では二万六四〇〇人。自治労五億三七〇〇万円、二八三六人、延べ二万人と報告された。

カンパ・ボランティア活動は七月ではぼ幕を引き、これからは労働・生活相談といった被災労働者支援に移っていく。全国の経験豊かな地域ユニオンの仲間の出番となる。本格的な復旧・復興作業は被災地自治体と政府だ。連合、全労連は復興のための政策を発表しているが、政府にそれを実行させる「力」が問われる。

「脱原発」

司会 原発問題にのっこんでいるBさん、論議の傾向はどうか。

B 連合は民間連合（JCと旧同盟）が総評を飲み込んでつくられた。憲法や自衛隊、原発をめぐる論議の場としてつくられた「国の基本問題検討委員会」は数年前に凍結。

J C・旧同盟と旧総評系の組合の意見がまっぴらに割れたからだ。したがって、J C・同盟系は原発推進に賛成、総評系は反対。

J C・同盟系のホンネは「原発は推進したい。しかし、今は云えない」と口をつぐんでいる。そのなかで「推進」をにじませたのは電機連合、委員長は「エネルギー問題は電機産業にとって重要な問題。『原発は絶対安全』の考え方は根本から必要」の認識から、既存の原発稼働に「安全面の再点検や地震・津波にたいする安全対策を行い、地域の理解を得ることを前提に、国民生活や日本経済への影響も十分考慮しながら冷静に判断」といい、今後のエネルギー政策には「安全、環境、安定供給、コスト面はもちろん、日本経済の持続的発展や将来のエネルギーのあるべき姿を十分意識しながら組織内論議を進める」と。

連合最大労組ゼンセン同盟は九月七日から二日間大会を開くが「エネルギー政策も含め日本全体の再生の方向性について、加盟組合の意見を集約しながら提言を行っていく」とあるのみだ。

日教組、自治労、JR関係労組の方向はすでに報告されている。だから自治労にふれたい。委員長はあいさつで「福島原発事故に明らかかなように、もはや日本で原子力発電をエネルギー源として利用することができないことは明白。環境政策と連動したエネルギー政策の大転換は喫緊の課題」とし、「原子力に頼らない脱原発社会こそ、

めざす社会」とじつに歯切れいい。

原発・エネルギー政策の考え方は①反原発―即時全原発廃炉へ、②脱原発は複雑だ。イタリヤは寿命のつきた原発から二〇年後に原発ゼロへ。この考え方が多くの脱原発の中味だ。しかし、寿命のつきた原発、事故で停止している原発、もんじゅ・ふげんをどうしていくかの具体論はない。③「縮原発」を唱えるのは財界だが、古い炉はなくし安全が確認された新しい炉で電力を供給したい、だ。

「脱原発」には不安が多い。政府・メディア・専門家・知識人がばらまく「日本はエネルギー少国」との大ウソに、電力不足↓企業の海外移転↓産業空洞化↓国内市場縮小↓雇用減↓おれたちの生活はどうなるに誘導される可能性が少なくないからだ。

福島原発事故直後、原発本があらゆる書店に平積みされた。発行書店の多くはこれまで「原発推進」をばらまいてきた右翼の出版社。「売れる」「儲かる」といつせいに。派遣村↓不安定雇用労働者増↓蟹工船の時も同じ。原発事故からまだ半年の今、書店から原発本が姿を消し始めている。反原発の側から宣伝はこれからだ。

ストライキは八五件

司会 春闘ではどうか。

C 春闘でまじめな論議がおこなわれるのは私鉄だけといっていい。自治労は労働協約締結権「付与」で二〇一三年から自律的労使関係のあり方が問われると「要求提出↓交渉↓妥結」の基礎体力づくりを強調するが組合員、地域の自覚的労働者は「一〇%賃下げ引き替えの自律的労使関係にプラスはあるか」、「地方公務員賃金引き下げは地域労働者賃金に直結する」と不安が強い。

私鉄は昨年大会で「新中期賃金方針」を決定した。これはJIC、とりわけ電機連合が賃金格差は大手・中小、正社員・非正社員間で大きくなった。大幅・一律賃金要求では闘えないからと、目標水準、到達水準、最低水準推進に舵を切った。昨年大会は激しい論議がおこなわれたが、機関決定されたから今大会では論議はなかった。

最新の厚労省調査に二〇一〇年のスト件数は八五件とある。ある労働情報誌は「ソウル新聞」東京特派員のこんなインタビュー記事を伝えていた。

「日本の労組はとてもおとなしく、春闘での賃上げも元氣ありませんが、韓国労組の経営側に対する発言や社会的な存在感は非常に大きく日本の労組の比ではありません。いざとなれば実力行使も辞さない韓国労組は、近年の日本の労組の「静かな春闘」を、とても不思議な思いでみています。」

こんな見方は韓国だけじゃないはずですよ。日本政治がダメになったのは、こんな労組のあり方にも原因がある。諸外国の労組、組合からバカにされ、経営者からは「感心」される労使関係がなぜつくられたのか、日本労働運動について原則をふまえた再検討が必要だ。だれもが企業別労働組合に原因を求めたがるが、過去に大きな戦闘力を発揮した。春闘も生んだ。だから、企業別組合だけがだらしなきの原因ではない。

民主政権にいらだち

司会 連合傘下労働組合は民主党「最大」の支持基盤として、民主党政権をハラハラ

ドキドキしながら見守っている。連合会長の昨今は「民主党しつかりせい」と怒り心頭だもの。

D 民主を支持する労働組合はみんなそう。電機では委員長は「一致結束」して必死で取りくめ」と檄を飛ばした。

自治労では「国民の大きな期待を十分に応えてきたとはいい難い。自民党の派閥政治と同様な権力闘争をくり広げてきたことは、国民が政治不信と民主党への疑念を招く結果となった」と。旧同盟系の労組は産業政策に協力してくればどんな党であってもいいが基本。だからことさら民主を批判していないのが特徴だ。

自治労方針で少し気になるところがある。政治活動の基本的立場として『構造改革・市場原理主義』路線と一線を画す」のはいい。しかし、「協力政党以外であっても、政策決定に影響力を有する政党・政治家であれば積極的な政策協議を進める」には危惧をもつ。

民主代表に野田さんがなった。彼は三〇人のグループ（派閥）を率いるだけ。彼の演説を聞いていると地方政治家としては立派だが、国をしょって立つ勉強、教育はやってもらえないし受けてもらえない。必ず立ち往生する。そして政党再編になる。

多くの労組は己の産業の政策制度がどうなるかに大きな関心がある。したがって超党派議員政治連盟をつくり政策実現をはかりたいと考える。一種の取引だ。取引は必ず交換に、「合理化」と結びつく。

待ったなし 組織拡大

組織の拡大・強化はすべての労組の共通課題。しかし「合理化」は人減らしを幹（かん）とする。「合理化」に賛成して組合員が増えるわけではない。

電機組合員は六〇万を割り込み、自治労では毎年一万五〇〇〇人減で今大会で登録組合は八一人となった。八〇万人割れは時間の問題。というわけで公務員制度改革と一〇%賃下げ法を引き替えに消防労働者一五万人の組織化をはかりたいがホンネではなかるうか。自治労方針は「人員確保にむけ統一闘争確立めざす」が強調されている。いいことだ。しかし、今述べたことの「ガス抜き」にならないことを心から願いたい。ちなみに組織をふやし続けているのがUIゼンセン同盟。昨年大会は一〇九万人、今大会では一一一人になるという。

司会が言った二〇一三年、退職金問題。資本は長期に構えている。我が方は資本のその時の言動に右往左往するばかり。これは労組本来の戦略がないからだ。

JC労組の本質はわかりきっているのだから、次は労働組合が直面している矛盾と再建の方策、こんなだらしな組合になった原因を話合えほしい。

司会 ぼくもそう考えていた。楽しい議論にしたい。

(つづく)

新自由主義でなく「福祉国家」めざす

―全労連評議員会「フクシマ」で「脱原発・原発ゼロ」へ―

百万人の組合員をもつ共産党系のナショナルセンター「全労連」の影がドンドン薄

らいでいる。彼らが支援する共産党は先の統一地方選（町村除く）で一五から九二七へと約一七%減らした。民主、自民、公明の減少率はそれぞれ三%、七%、五%だから共産党の負けぶりがどれほど強烈だったかがわかる。しかし、誰も報じないがもっと大負けしたのが二一から一三三となった社民党、減少率は三八%にもなる。

社民、共産がなぜ負けたのか。社民党は連合とも仲良くしたい。しかし、傘下労組の自治労、日教組は民主支持を強めていく。共産はどうか。彼らは政党支持自由論に立つ。だから公然と全労連は共産党支持を宣伝することはない。個々の労働者、労働組合員はどの政党を支持するか自由である。だが、政党と労働組合の関係はその精神的影響力の度合いによって強くも弱くもある。共産党・全労連は党と労働組合との関係に原則がない。支持・協力関係が成長できないのだ。

全労連は七月二日から二日間、他の組合では中央委員会にあたる評議委員会を開いた。大会は二年に一回だから今回の任務は昨年大会方針の補強が中心だ。

運動方針案（二〇一〇年～二〇一一年度運動方針案の補強）をみてびっくりした。全労連が今もつとも力を注いでいるJAL争議、そしてJR一〇四七人不採用事件について一言もふれられていないことが一つ。二つは政党支持自由論からは当然かもしれないが、統一地方選についての記述がいっさいないことだ。「政党の問題」といえば実もフタモない。これじゃ、地べたをはい回った組合員はくたびれるだけだ。

本論に入る。評議会はどんな問題意識と獲得目標でおこなわれたのか。

方針案は「大地震と津波という自然災害に原発事故という人災が重なる事態のもとで、日本社会の矛盾や脆弱性が次々に明らかに becoming」との観点から『三・一一』後の日本社会、日本労働運動の変化への能動的な対応の方針として補強し意志統一を深める」と評議員会の任務を示す。

獲得目標はこうして、『福祉国家』の実現をめざす政策と多数派形成に向けた運動前進論」と、こう結論される。

「第二五回定期大会方針で説明した『雇用の安定か、それとも破綻が明らかかな市場万能主義を継続するのか、いずれを重視するのかを争点とする激しいせめぎあい』との状況は、東日本大震災以降、より激化している。したがって、『安定した良質な雇用』と社会保障充実による『福祉国家』をめざすとした大会方針の具体化と運動前進を加速することが、次の一年間の運動の中心課題となる」

全労連・共産党の考え方は新自由主義は破綻↓新自由主義は市場万能主義↓市場万能主義でない社会↓人間に優しい資本主義↓福祉国家となるのでしょうか。支配階級内部でも今、経済学者が新古典派に与みする者とケインズ学説者との間で激しいイデオロギー闘争がおこなわれています。全労連・共産党流に言えば「ケインジアンもわが仲間にできる」というわけでしょうか。

全労連の方針は「フクシマ」一色です。たとえば第一章情勢の特徴第三項「東日本大震災が明らかにした日本社会の矛盾」、第二章「三・一一大震災以降の状況で明らかになっている運動課題」、第四章重視する課題と取り組みでは第一項「東日本大震災から復旧、復興をめざす被災地と連帯した取り組みを強める」、第二項『原発ゼロ』

をめざす運動との共同』：」、第三項「大震災による雇用悪化を許さず」というようにです。

こんな全労連の問題意識を議長は――

「深めていただきたいのは、①大震災からの復旧・復興と原発に対して、菅内閣と民主、自民、公明の各政党などの態度と私たちのとるべき態度方針、②財界・大企業はこれまでの新自由主義に基づく『市場原理主義』『構造改革』『自己責任論』をすべての産業や地域で一層具体的に押しつけようとしており、これに反撃するたたかいかいかに発展させるか、③春闘をどのように発展させるか、④組織の拡大強化の四点」、とゲキを飛ばしておりました。

春闘にかんしていえば中間総括で「(大震災で)企画したとおりの運動展開はできなかったが、『従来を上回ろう』とする意思統一と行動への結集があったからこそ、震災を乗り越え、前年を上回る賃上げ結果を勝ちとることができた」と評価し、日本経団連の総額人件費抑制策や連合の要求自粛策を批判し、「すべての労働者に生活できる賃金の保障、すべての労働者に生活できる賃金の保障、すべての労働者に生活できる賃金の保障、すべての労働者の賃金底上げをせまる取り組みを春闘共闘規模でどれだけ広げ、世論形成していけるかが重要になる」と総括しています。

組織拡大・強化は一一〇二年度の二年間で「一〇%以上の純増」です。

野田内閣に世代交代の“芽”

― 政党再編は必至 ―

民主党権誕生から二年、野田は三代目の民主首相だ。元号が昭和から平成となったのは一九八九年。「平成」は「やすらかなる」を希望したのだろうか、「乱世」となった。資本主義の基本矛盾が自民政治を直撃し、政界再編へ。保守二党制づくりが本格化したのが一九九〇年代。総保守勢力は民間政治臨調、二一世紀臨調をつくり、日本新党、松下政経塾を援助した。今では日本創生会議である。

松下政経塾は一九七九年、パナソニックの創設者松下幸之助が八五歳の時つくった。塾長には労働戦線再編の中心勢力だった鉄鋼労連元委員長が長く就いた。松下政経塾は「労資協調」で発足したのだ。そしてその母胎がPHP総合研究所だ。月刊誌「VOICE」、PHP新書が宣伝媒体の中心にある。松下政経塾は発足して二年となる。この間の卒業生は二四八人。進路は政界一一二、経済界六八、他はメディア等へ。政界では国会議員三八人(民主二八、自民一〇)、首長一〇、地方議員三〇人。

今回の民主代表選はオーナー「小鳩」、間借り人「菅」の対立で求心力が低下した民主党の融和、政治手法のあり方が焦点となった。「小鳩」はすでに過去の人だ。過去の人が代表選で国会答弁で涙を流した「カイワレ」君こと海江田をかついだ。出る奴も奴だが、かつぐ方もかつぐ方だ。だが「カイワレ」君は一七七票を得、「小鳩」は存在感を示した。結果が組閣、党役員人事での老壮入り乱れた人事だ。党役員では政調会長、閣僚主要ポストでは外務・環境・原発事故、国家戦略・経済財相は四〇代の若手が進出した。彼らは日本新党↓民主党、あるいは民主結成以降国会議員となった新興グループに属する人びとだ。

「通信」は民主党を論じる中で、新興勢力と旧グループ(自民離党派+旧社会・民社)の世帯交代は数年内に必至。それは旧グループに政治をたばねられる人物がいないこと、旧グループは年齢的に次回総選挙で区切りとなることだ。それは自民にもいえる。この時、日本の政界はこれまでと違った姿とかたちになる。

野田首相が直面する課題は①震災復興、②原発・エネルギー、③税、財政、社会保障、④その財源をどこに、だれが求めるか。背後に日本創生会議、政界が揺れ動くことは間違いない。

採用差別事件「解決」、そしてJR職場

—東京地本森代議員の発言から—

今回の東日本大震災で、被災された組合員の皆さんに、心からお見舞い申し上げたいと思います。被災された皆さんが、悲しみを分かち合い、お互いに励まし合う姿は、国労東日本のホームページに掲載された現地のニュース等から知り、また、その後交流した現地の仲間からも、助け合う仲間の大切さが言われていました。ぜひ職場の若い人たちにも、国労の温かい団結の姿を広げていきたい。

採用差別事件

まず、採用差別事件、特に闘争団組合員のJR等への雇用の問題ですが、かつて国鉄幹部として不当労働行為を指揮・実行し、そのことにより多くの組合員家族の平和な生活を奪ったJR幹部たちの、自分自身の道義的・社会的責任には目をつぶり、「法人としてのJRに責任はない」と言い張る、JR各社の硬直した態度には本当に腹が立ちます。「雇用ゼロ」の結果は大変残念ではありますが、何より当事者が話し合って決めてきたことですから、尊重したい。

この採用差別事件でJRが終始一貫取り続けてきた態度、すなわち鉄道の営業権、国鉄からの設備資産、技術と人材は国鉄から受け継いでも、不当労働行為の責任だけは受け継がない、という無責任・身勝手な態度は、絶対に忘れてはならない。

残念に思うのは、JRの不当労働行為責任をあれだけ全国で認定させていた労働委員会命令を、二〇〇三年の最高裁で三対二の僅差でひっくり返されたこと。あと一人の裁判官の気持ちを変えていれば、「雇用ゼロ」なんてことはなかったわけですから、その最高裁判決の前に、「四党合意」で「JRの法的責任なし」を国労自らが決めてしまった誤り、それと、それまでの誤った地裁・高裁判決を最高裁で逆転させるような気迫を込めた闘いができなかったことを真剣に総括しなければならぬ。

今回の政治解決に至ることができたのは、それでも不当労働行為責任を追究するために鉄建公団訴訟に立ちあがった闘争団の不屈の頑張りであり、二〇〇五年の九・一五判決以降作られてきた四者四団体の「団結」であったわけです。首を切られた当事者の頑張り、国鉄の不当労働行為責任を明確に認定させた判決がなければ、政権交代から大震災の間という政治の、最初でおそらく最後のチャンスを生かせなかったわけであり、四者四団体の「団結」を作り上げることができた鉄建公団訴訟原告団の頑張りには国労内でもっと正当に評価されるべきだと思います。

JRに不当労働行為の責任も認めさせることができず、道義的社会的責任も果たさせることができなかつた我々国労の力不足を真摯に受け止めるのであれば、「闘争終結」にあたり、「明日から闘争団は国労と関係ないよ」と、そんな冷たい国労であつてよいのか。「一人の首切りも許さない」という我々の二四年間はそのような闘いをしてきたわけではないと思います。

ここで規約改正の特に「組合員の範囲」について意見を述べますが、一つに、闘争団も希望する者は一定年齢に達するまでは、組合員としての権利義務を与えることを

お願いしたいし、闘争団の中には地方議員となっている方もおられるわけで、国労議員団としてのご活躍も期待され、また、地域のユニオンの中核として、国鉄闘争の恩返しをされている方も多いでしょう。国労としてもその方々の頑張りに学ぶことも多いと思います。二つに、組合員の範囲を会社との雇用に限定してしまうことは、今後また会社から不当に解雇されるような問題が生じたとき、会社と争う姿勢を見せている組合員を、国労の外へ追いやることになってしまいます。闘争団を抱えて国労全体で闘ってきた経験を大事にするならば、会社との雇用に組合員を限定することは、誤りだと思っています。

J Rでのたたかい

点検摘発から仕事総点検へ 次に、この採用差別事件とともに闘ってきた、J Rでの闘いについて考えてみたい。J Rに採用された私たちがJ Rになってからも受け続けた配転や出向、昇進、国労バッチ着用への不当な差別・弾圧の数々も、採用差別事件と根っこは同じで、国鉄・J Rという顔をした資本の、「闘う労働組合は会社の利益に反するからつぶせ」という意志であったと思います。だからこそ、私たちは「車の両輪」と言い、職場の問題を点検摘発し、場合によっては第三者機関をも活用しながら闘ってきました。ところが、二〇〇〇年の「四党合意」を承認した頃から、採用差別事件において、J Rの法的責任を追究するのではなく、人道的立場からの解決をめざしたために、J R内での合理化に反対し労働条件改善をめざす闘いも、J Rを刺激しないものへと変わってきてしまいました。「点検摘発」から「仕事総点検」へ、「労働者が職場の主人公、労働者を人間らしく扱え」という考え方から「職場の中心になって会社と向き合う」路線への変更です。

たしかに一括和解して、会社はあからさまな不当労働行為、国労差別はできなくなったかもしれない。五〇歳前後になる組合員を昇進試験にやっと合格させ、職場では「国鉄世代の持つているノウハウを若い世代に引き継いでほしい」とか言っておだてあげ、職場環境改善についても職場分会が要求する間もなく会社が整える、といった要求の先取りもしているわけです。「職場の中心になる」なんて言葉は、会社が学園教育で使っている言葉で、国労が組合内の議論で使うことは恥ずかしいことだと思えます。会社はこうして国労組合員さえ持ち上げながら職場を専制的に支配し、J Rの経営目的に違わぬよう、労働者にモノを言わせず、労働組合の団交権にも制約を加えていることは明らかです。この資本の狙いをしっかりと見抜きながら、組合の方針を立てていかなければならないと思います。

「新しい人事賃金制度」 例えば東日本で提案されている「新しい人事賃金制度」ですが、その特徴を一言でいえば、「上に厚く、上を向く者にも厚く処遇」し、「労働者どうしの競争をあまり、職場の人間関係を壊し、全体の賃金水準を低下させるもの」と言えると思います。会社の方向性はJ R東海などと同じであり、労働組合としては、定期昇給部分の切り下げや恣意的な人事考課を許さず、労働者どうしの競争をおさえていく全国統一的な取り組みが求められていると思います。

会社は東日本でも、五五歳以上の基本給の改善など盛り込みながら、労働者内部の分断をはかろうとしますが、ここに惑わされてはいけなと思います。

非正社員、震災復旧 第二に、非正規社員の問題、とりわけ東日本で来年春以降、契約満了によるいわゆる雇い止めが心配される駅の契約社員の問題です。彼らは、運転業務以外は正社員とまったく同じ業務を任せられ、新入正社員の教育指導まで任されてきました。雇用情勢が悪化している時だからこそ、労働組合が正社員化、契約社員制度の廃止に向けた運動を真剣に考えなくてはなりません。

J R 石勝線の特急炎上事故で、J R 北海道は、契約社員である客室乗務員にも乗客の避難誘導を行なう要員として訓練を行うとの報道（六／九）もありましたが、正社員と同じ仕事、責任も同じでありながら、待遇だけは差別される、こうした理不尽な雇用のあり方を、この二十数年間、職場での差別に苦しんできた国労が見逃がすわけにはいきません。多くの命を預かる鉄道業務に、こうした契約社員や業務委託など非正規労働はふさわしくないことの大運動を本部として提起していただきたい。

第三に、今回の大震災で被災したJ R 線の復旧に一〇〇億円以上かかると言われている中で、J R 東日本は株主総会で、「太平洋沿岸線区の復興は、経営を圧迫しない範囲で行なう。」と言い、第三セクター化した三陸鉄道やIGR等への支援についても、「別の法人であり、当社株主の利益を損するわけにはいかない。」と言っているわけで、こんなところにも、ローカル線の復旧よりも利潤第一の資本の姿、分割民営化の悪影響が出ていると思います。

会社・資本は常に労働者を分断し、労働者の犠牲の上に会社の利潤を出すという「賃労働と資本」の関係を忘れることなく、常に会社の言うことは疑い、労働者仲間の声には真摯に耳を傾け、「労働者階級の解放をめざす、国民の足を守る」ための闘いを強化していただきたいと思います。

私たちは、小さくてもいいから国労らしい闘い、国労の存在をアツピールできるような分会活動などを強化し、労働組合の大切さ、国労の大切さを、自信を持って若い人たちに話していくことにより、組織の強化拡大をしていく決意を申し上げ、私の発言とします。 (森 勉)

◇ 読者からのおたより ◇

地域の運動 昨年十一月頃、県評時のユニオン会員だったNさんから「人間をやめたい」と電話がありました。病気が悪化し失業、母親の遺族年金では病院にも行けない、とのこと。解決に向け、本人、家族と一緒に取り組んでいます。そしてNさんは、「坂道のため外出するには、公道への手摺りの設置が必要」と訴え、今回三度目の挑戦で当選した山城保男市議（横須賀市）と一緒に取り組んでいます。本人も周りの人に働きかけ、市の職員が来たときに近所の人も一緒に「早急な手摺りの設置」を要望しました。地域の運動になればと思っています。 (神奈川・T)

編集部より、ご活躍に敬意です。時間がつけばYさん、Aさん等と顔合わせはいかがですか。

国家独占資本主義 「社会通信」（一一〇二号）の「原発政策にみる国家独占資本主義体制」は、私も同感です、とても勉強になりました。「独占資本主義」論を言う人はご指摘のように、本当に少なくなつてはきていますが、向坂先生が草場の陰から握手を求めてくるかも。 (東京・S)

編集部より 「原子カムラ」じゃ悪者の本質わかりませんものね。

感想 『日本近代一四〇年の遺伝子』を書き終える頃、No.1103(旬刊 社会通信)がポストに。フクシマ農民然り(巻頭言)。民主「崩壊」。(本日付八月二七日朝刊で、小沢が海江田にエール。誰がく代表)なるうと、何も変わらぬ、と国民は醒(冷)めて絶望。労働組合は闘争団一〇四七名の血の滲むような二四年間から何一もの糧を得ていない。皮肉にも「元氣」なのは経団連5・2(総会)決議文。こいつらは、転んでもタダじゃ起きぬ。震災にしろ、原発大事故にしろ、人民の血と汗をそっちのけ、否、これすら栄養にして、ゼニ儲け(資本側の延命)に邁進する(茨城・H) 編集部より 隅から隅まで読んでもらって、その上感想までくださって嬉しい。

退職と転居 私はこの五月末に会社を退職し、七月末には東京を離れこちらに転居いたしました。四二年間に及ぶ国鉄とJR東日本での労働者生活に終止符をうちましたが、振り返りますと様々な事を思い出します。この間、私にとりましての幸運は実に多くの人々に出会いその知己を得た事でした。改めて今日までの「御指導」と「友情」に心よりお礼を申し上げます。今後も私は私らしく、大いに読書を深め、音楽を楽しみ、出来るだけ山々を歩いて心ゆたかに生きたい。そして、さらに鋭い目を失わず、この社会を見つめる志ある人々と共に歩もうと思ひます。(兵庫県明石市・K) 編集部より お疲れさま。そして無事卒業おめでとう。新たなスタートへの気力も充実しておられますね。近くに行つたときは連絡します。近況の語り合い楽しみですよ。

古い原発資料 古い本を整理してましたら、原発に関する新聞の切り抜きが出てきました。一九八一年一月一二日付(日経)ですから、三十年も前の記事です。別途送付します。(名寄市・S) 編集部より 日経「コピール」落手しました。心からありがとうございます。スリーマイル島原発事故の教訓を書いたもの。当時は技術過信に少しばかり反省があつたのですね。

残念 「雇用ゼロ」残念。国鉄闘争は終わりません。闘いの総括をしっかりと出し合い、今後の「国鉄闘争」にどう取り組むか、私も自問自答をしっかりと行い、再びの出發です。(神奈川・A) 編集部より 「たたかう会」はこの一年間、国鉄闘争にかかわつた仲間と「総括への勉強会」を行つてきました。私の問題意識でメモつてみました。送らせてもらったのがそれ。検討意見を。

展望示せ 労働者の運動の方向を示してください。「展望」を明らかに反撃の条件を！(福岡・K) 編集部より 現代社会の矛盾がどうあらわれ、どう発展するか。今は競争に巻き込まれている若者が、いつ考えることの必要性に気が付き、声を上げるかが焦点。

来釧の予定は 避暑をかねて当地方へのご予定はありませんか。(釧路・K) 編集部より 嬉しいお便りに感謝です。行きたい。他にも旭川、稚内、札幌等々。

放射能選挙 延期された福島市議選が七月三十一日執行であり、かかりきりでした。かかわつた社民党は無事四期当選を果たしました。私のところは三・一一の被害はわずかでしたが、放射能には気分が悪くなります。国策と東電の責任は最後まで追及しなければ脱原発もできません。つくづく核と人類が共存できないと思ひ知らされました。残余はカンパです。(福島・S) 編集部より 放射能は本当にウットーしい。「福島ガンバレ、励まそう」と生鮮食品の特売会、あるいは促進会。「ガンバレ」と思うものの、「大丈夫かしら」の思ひが先立ってしまします。

四八回三池大災害抗議集会 三池炭坑労働組合は、三池闘争後、三井鉱山の保安無視生産第一主義の経営方針により相次ぐ死亡災害のなか鉱山保安監督局(現保安院)へ保安無視の実態を申し入れましたが、改善しなかつた。今日、地震や津波の研究が進歩し、大津波の襲来は二〇年前からわかっていた。国による古い原発再審査も産業界の反対で遅れていた。御用学者による甘い想定が大災害を起こした三池・東日本大災害はまさに起こるべくして起きた人災である。このような視点にたつて第四八回三池大災害講義集を、十一月六日、荒尾市で。テーマ「三・一一東日本大震災と三池と水俣(原田正純・三池C.O.検診医師団長)でおこないます。(三池大災害抗議集会実行委員会) 原発なくす 「原発」推進派が煽っているかのような「節電キャンペーン」。節電、節電で、人間らしく働き暮らすことさえも奪われてしまっているような：毎日。原発がなくとも十分に電気が足りるとも言われています。そもそも電気が足りようが足りなからうが、まずはあの危険な原発を無くすことが先です。安全で安心な地球を残すこと、これが私たち大人が子どもや孫にできることだと思ひます。(神戸市議・小林のみ子) 編集部より 「電力足りない」は大嘘だったことが今夏明らかになりました。

廃炉署名 東海第二原発も3・11では五メートル超の津波で危機一髪でした。今、廃炉署名を実施中です。インターネットでもできます。「東海第二廃炉」と検索してください。広めてください。(茨城県東海村・川野弘子)

編集部より 一千万人署名とあわせつものつて下さい。編集部からもお願いです。